



2011年5月12日

各位

楽天証券株式会社  
楽天株式会社

## 「楽天経済フォーラム」開催のお知らせ

楽天証券株式会社（代表取締役社長：楠 雄治、本社：東京都品川区）と楽天株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役会長兼社長：三木谷 浩史）は、2011年5月28日（土）に、「楽天経済フォーラム」を開催いたします。

日本経済は東日本大地震に伴う大災害により、先行きに不透明感が増す一方、世界経済においても、リーマンショックからの回復基調に入りかけていたにもかかわらず、中東における革命ドミノの影響もあり、さらに混迷を深めております。

楽天株式会社は、今後の世界経済の動向を読み解くにあたって、インターネット技術に下支えされた新興国の成長に加えて、金融のデジタル化が、ポイントになると考えております。このような問題意識を踏まえ、本フォーラムでは内外から著名な有識者をお招きし、ITの視点を交えながら今後の世界経済のあり方および被災地の復興について一緒に考えていく場としてまいりたいと思っております。

### 開催概要

開催日時： 2011年5月28日（土）13：30～16：00（受付12：30～）

テーマ： 「IT（情報技術）は、今後の世界経済、および震災後の日本経済復興にどのような貢献ができるか？」

基調講演者： ベンジャミン・M・フリードマン氏（米ハーバード大学教授）

パネリスト： 岸本周平氏（民主党・衆議院議員）

ロバート・アラン・フェルドマン氏（モルガン・スタンレーMUFG証券経済調査部長）

御立尚資氏（ボストン コンサルティング グループ日本代表）

三木谷浩史（楽天株式会社 代表取締役会長兼社長）

会場： 品川シーサイド楽天タワー （東京都品川区東品川4-12-3）

URL： <http://money.rakuten.co.jp/ref2011/>

※ 本フォーラムは全編英語にて開催され、日本語に同時通訳されます。

## 基調講演者およびパネリストの紹介

- ベンジャミン・M・フリードマン氏（米ハーバード大学教授）



ハーバード大学の経済学部教授。近著に「経済成長とモラル（原題：The Moral Consequences of Economic Growth）がある。フリードマン氏は現在、「ブリタニカ百科事典」の理事兼編集委員や、プライベート・エクスポート・ファンディング・コーポレーション（PEFCO）ディレクターや Pioneer Funds 理事、経済教育評議会ディレクター等を務めている。また、外交問題評議会やアメリカ芸術科学アカデミーの会員でもある。モルガン・スタンレーに投資銀行家として勤務後、1972年からハーバード大学で教鞭を執り、1996年より6年間同大学経済学部長を務めた。また、金融政策の専門家として、連邦準備制度理事会、ニューヨーク連邦準備銀行、ボストン連邦準備銀行等に助言をしている。

- 岸本周平氏（民主党・衆議院議員）



首相官邸、大蔵省（現財務省）主計局などを経て、96年に米プリンストン大学で客員講師として日本経済論を講義。帰国後、通産省情報処理システム開発課長、経済産業省文化情報関連産業課長、財務省国庫課長を歴任。2004年に退官し、トヨタ自動車渉外部部長に。内閣府政策参与を兼任。09年に第45回衆議院選挙に当選し、現在衆議院議員として活躍。

- ロバート・アラン・フェルドマン氏（モルガン・スタンレーMUFG証券経済調査部長）



イエール大学卒業

マサチューセッツ工科大学経済学博士

日本経済の見通しや金融市場動向及び政策動向の予測を行うとともに、政府の様々な委員会や、日米友好基金（JUSFC）のメンバーとして対外活動にも積極的。また、テレビ番組のコメンテーターとして出演もしている。1970年にAFS交換留学生として初来日し、名古屋で1年間過ごした。

- 御立尚資氏（ボストン コンサルティング グループ日本代表）



京都大学文学部米文学科卒

ハーバード大学経営学修士（MBA with High Distinction, Baker Scholar）

日本航空株式会社を経て、BCGに入社。さまざまな業界に対し、事業戦略、グループ経営、M&A および PMI などの戦略策定及び実行支援、経営人材育成等のプロジェクトを数多く手掛ける。BCG グローバルの経営会議のメンバー。著書に、東洋経済新報社『戦略「脳」を鍛える～BCG 流戦略発想の技術』、PHP ビジネス新書『使う力』、日本経済新聞出版社『経営思考の「補助線」』など。

- 三木谷浩史（楽天株式会社 代表取締役会長兼社長）



1965年神戸市生まれ。88年一橋大学卒業後、日本興業銀行に入行。93年ハーバード大学にてMBA取得。興銀を退職後、96年クリムゾングループを設立。97年2月エム・ディー・エム(現・楽天)設立、代表取締役就任。同年5月インターネットショッピングモール「楽天市場」を開設。2000年には日本証券業協会へ株式を店頭登録(ジャスダック上場)。現在、楽天は、Eコマース、トラベル、銀行、証券、クレジットカード、電子マネー、ポータル&メディア、オンラインマーケティング、プロスポーツ分野と多岐にわたる分野でサービスを展開。また、海外展開を加速化させており、アジア、欧州、北米にも進出。従業員は全世界で1万人を越える

以上

#### 【手数料等およびリスクの説明について】

弊社の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「[投資にかかる手数料等およびリスク](#)」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（[楽天証券ホームページ](#)）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第195号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会